

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

パネル調査から見る暮らしむき、社会ネットワーク、介護
:「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2018」
の結果から

Circumstances, Social Network and Elderly Care:
The Results of the Japanese Life Course Panel Survey (JLPS) 2018

石田浩 石田賢示 大久保将貴
(東京大学社会科学研究所)

Hiroshi ISHIDA, Kenji ISHIDA, Shoki OKUBO

June 2019

No.112

パネル調査から見る暮らしむき、社会ネットワーク、介護： 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2018」の結果から

石田浩 石田賢示 大久保将貴
(東京大学社会科学研究所)

要約

本項では2007年から毎年実施している「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の2018年調査結果をもとに、(1)世代間の暮らしむきの変化、(2)社会ネットワーク規模の変化、(3)介護、の3つのトピックを分析した。知見は次の通りである。

1. 暮らしむきが世代間で変化しているのかに着目した。親世代との比較では、暮らしむきは「より豊か」「同じ」「より貧しい」の回答がほぼ3等分している。子ども世代との比較では、「自分と同じくらい」の回答がほぼ半分を占めており、残りは「自分よりも豊か」と「自分よりも貧しい」がほぼ半々となっている。
2. 2009年から2018年にかけて、対面で会話をする人、電話・携帯で会話をする人の数や分布にはほとんど変化がなかった。一方、メールをする人の数はこの9年間で微増していた。全体的には変化が小さかったが、個人内での変化については人数が増加した人も減少した人もいる。人数の増減の背景要因を探ると、就業していなかったり子どもがいなかったりするとネットワークの縮小につながるということが明らかとなった。一方、仕事以外でのインターネット利用はネットワーク規模には関連していなかった。
3. 介護をしている人の割合は調査年を経るごとに増加している。配偶者のいない男性は、配偶者のいる男性に比べて、介護をしている人の割合が高い。女性については、介護が就業を抑制し、またメンタルヘルスにも負の影響を与えている。

謝辞

本研究は、日本学術振興会(JSPS)科学研究費補助金・特別推進研究(25000001, 18H05204)、基盤研究(S)(18103003, 22223005)の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所(東大社研)パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。

1. はじめに

東京大学社会科学研究所では、若年・壮年者を対象に「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(Japanese Life Course Panel Surveys - JLPS)というパネル調査を2007年から継続して実施している。この調査は、就業形態、仕事内容、職場の状況などの働き方、交際・結婚・出産といった家族の形成に関わる状態、人びとの意識や態度についての変容を捉えるために、同じ個人を継続して追跡して調査している。2007年に20歳から34歳の若年と35歳から40歳の壮年を毎年調査しており(継続サンプル)、2011年には同年齢の対象者を補充し毎年追跡している(追加サンプル)。

2007年の第1回調査(継続サンプル)では、若年者3367名、壮年者1433名から調査票を回収した。その後毎年これらの対象者を追跡して調査を実施してきている。2011年には脱落者を考慮してサンプルを補充し、同年齢の24-38歳(若年)と39-44歳(壮年)の対象者を追加し、712名(若年)、251名(壮年)から調査票を回収した。その後これらの対象者も毎年追跡している。2018年1月から3月には、継続サンプルは第12回、追加サンプルは第8回に当たる調査を実施した。継続サンプルについては、若年者1790名(アタック総数に対する回収数の割合82%)、壮年者897名(同回収率88%)から回答を得た。追加サンプルについては、若年者434名(同回収率67%)、壮年者178名(同回収率74%)から回答を得た。調査方法は、継続サンプルについては、調査票を郵送し、中央調査社の調査員が訪問して回収する(郵送配布・訪問回収法)を基本としている。追加サンプルについては、郵送配布・郵送回収の方法を採用している。このため追加サンプルは継続サンプルと比較し、回収率が若干低くなる傾向がある。

この報告では、2018年1月から3月に実施した第12回継続サンプルと第8回追加サンプルの調査を合体し、若年と壮年についても断りがない限り一緒にして分析をした。今回扱ったテーマは、(1)世代間の暮らしむきの変化、(2)社会ネットワーク規模の変化とその背景、(3)介護の状況と影響の3つである。

(石田浩)

2. 世代間の暮らしむきの変化

2018年の調査では、新規の調査項目として暮らしむきに関する世代間の移り変わりについて、回答者に尋ねた。具体的には、「あなたと同じ年齢の頃のご両親と比べて、現在のあなたのお宅の暮らしむきはどのようになったと思いますか」という質問に対して、「1. 親よりも豊か」「2. 親よりもやや豊か」「3. 親と同じくらい」「4. 親よりもやや貧しい」「5. 親よりも貧しい」のなかから選択する形になっている。さらに子ども世代との比較では、「あなたと同じ年齢を迎える頃のお子さんの暮らしむきは、どのようになっていると思いますか。お子さんのいない方も子どもがいると仮定してお答えください」という質問に対して、「1. 自分よりも豊か」「2. 自分よりもやや豊か」「3. 自分と同じくらい」「4. 自分より

もやや貧しい」「5. 自分よりも貧しい」のなかから選択する形になっている。

図1は、両親との暮らしむきの比較の結果を示してある。「親と同じくらい」と回答している人が3分の1で、「親よりも豊か・やや豊か」「親よりも貧しい・やや貧しい」もそれぞれ3分の1ずつとなっている。親世代との比較では、「より豊か」「同じ」「より貧しい」の回答がほぼ3等分していることがわかる。これに対して図2の子ども世代との比較では、「自分と同じくらい」の回答がほぼ半分を占めており、残りは「自分よりも豊か・やや豊か」(27%)と「自分よりも貧しい・やや貧しい」(24%)がほぼ半々となっている。

これらの回答は、平成世代を生きてきた若年・壮年者の感じ方として、昭和の時代を生き親世代とこれから令和の時代を生きる子ども世代の暮らしむきを比較したものと考えることができる。実際の昭和世代の暮らしむきがどのようなものであったか、令和世代の暮らしむきがどのようになるのかは、この回答からは容易に推察できない。あくまでも平成世代を生き現役層が、親世代と子世代の生活水準と主観的に比較した回答である。

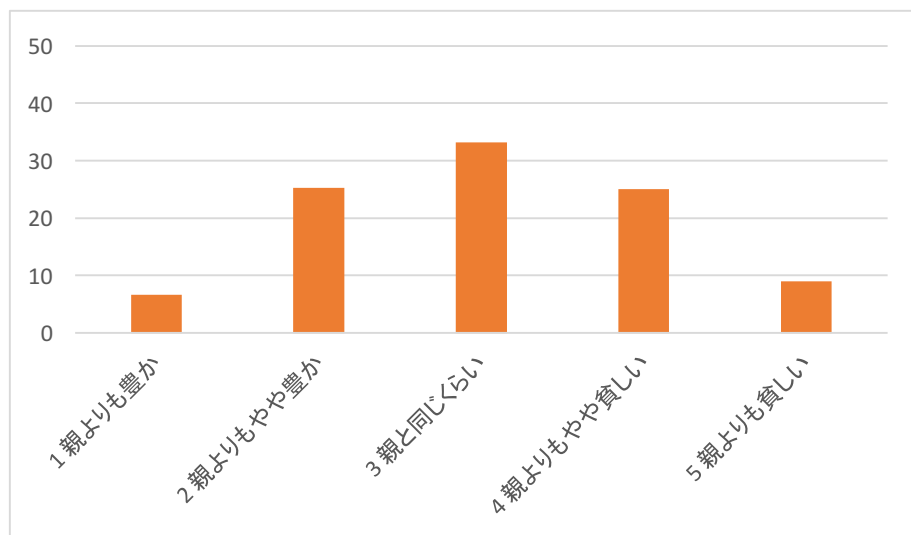


図1：両親と比べて自分の暮らしむきはどのようになったと思うか

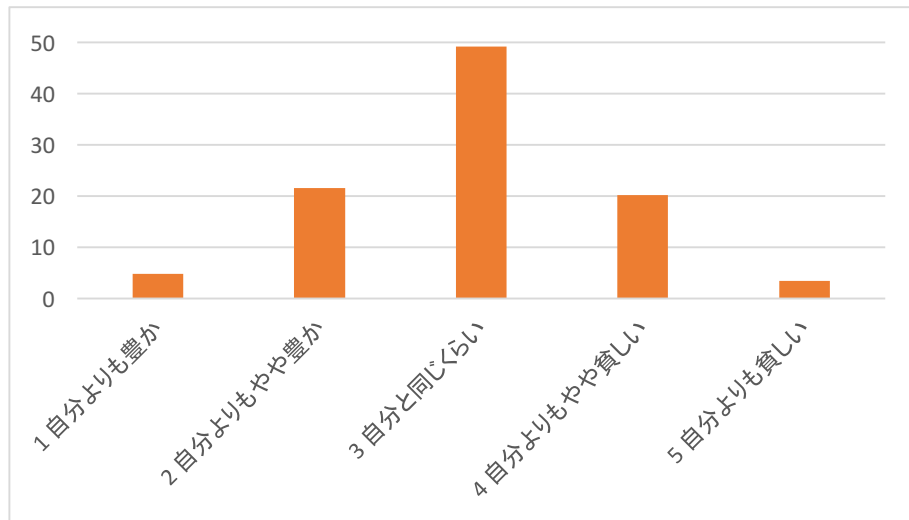


図 2：自分と比べて子どもの暮らしむきはどのようになると思うか

それでは親世代との比較と子ども世代との比較の回答には関連があるのだろうか。回答を「より豊か」「同じ」「より貧しい」の 3 カテゴリーとして 2 つの回答のクロス集計を行うと、関連は統計的に有意である（カイ 2 乗=154.3、自由度=4、p 値<0.001）。親世代と比較した回答と子ども世代と比較した回答は、すでに見たように分布が異なる。そこで周辺分布をコントロールした上で 2 つの回答の関連を示したのが、図 3 である（対数線形モデルより推計）。

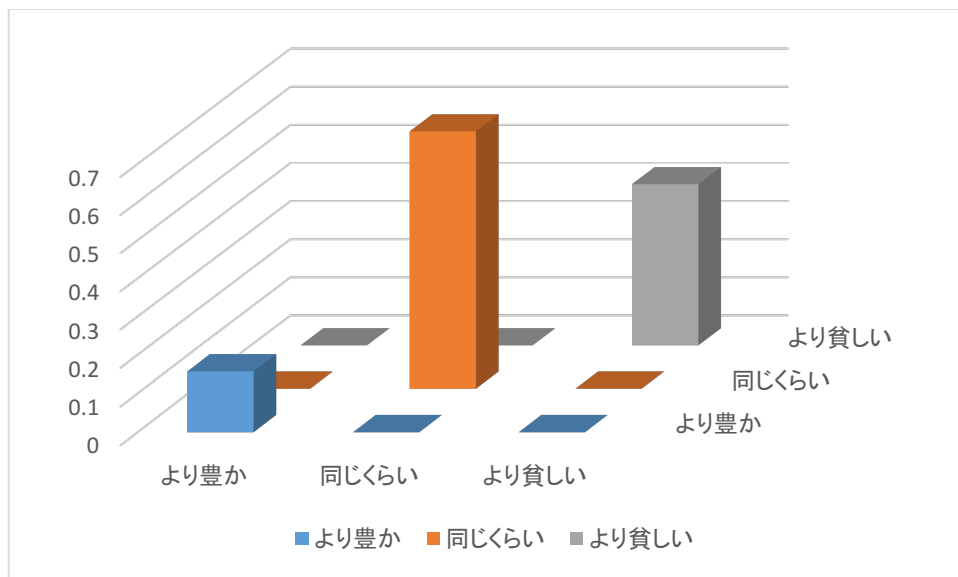


図 3：親の世代（行）と子どもの世代（列）と比べた暮らしむき

この図から上の世代と下の世代に対して、どちらも同じ比較傾向にある回答が多いことがわかる。特に親世代と「同じくらい」の暮らしむきであると答えた場合には、子ども世

代も「同じくらい」の暮らしむきになるだろうと答える傾向がとて強い。自分が親世代と比べて「より貧しい」暮らしむきであるとする回答者は、子ども世代も自分と比べて「より貧しい」であろうと回答する傾向がある。これらの傾向よりもずっと弱い、親世代と比べて「より豊か」な暮らしむきであると回答する者は、子ども世代も自分世代に比べ「より豊か」な暮らしむきになるだろうと予想している傾向がある。しかし、自分が親よりも豊かになったと考えている場合には、すでに有利な生活状況にあるので、子どもがこれ以上より豊かになるであろうと考える傾向はそれほど強くはないと言える。これに対して自分が親よりも貧しくなった場合には、子どもがさらに貧しくなる可能性を否定できない回答者がそれなりにいることをこの結果は示唆している。このように暮らしむきについて、3世代の間で（回答者の主観的な感じ方としては）再生産する傾向があることが確認される。

次にどのような回答者が親世代あるいは子ども世代と比較して「より豊か」な暮らしむきをしているのかを多変量解析で分析した。回答者の社会的な背景、学歴、年齢、婚姻関係、現在の経済的環境が、親世代あるいは子ども世代との暮らしむきの比較に影響を与えているのかを検証した。社会的背景としては、父親の学歴（高等教育を受けたか否か）、15歳時の家庭の経済的環境（「豊か・やや豊か」「ふつう」「貧しい・やや貧しい」の3カテゴリー）を考慮した。回答者の学歴は高等教育の有無、年齢は、回答時の年齢が30歳代前半（30-34歳）、30歳代後半（35-39歳）、40歳代前半（40-44歳）、40歳代後半（45-50歳）に分けた。回答者の現在の経済的環境は3つのカテゴリー（「豊か・やや豊か」「ふつう」「貧しい・やや貧しい」）に分けた。

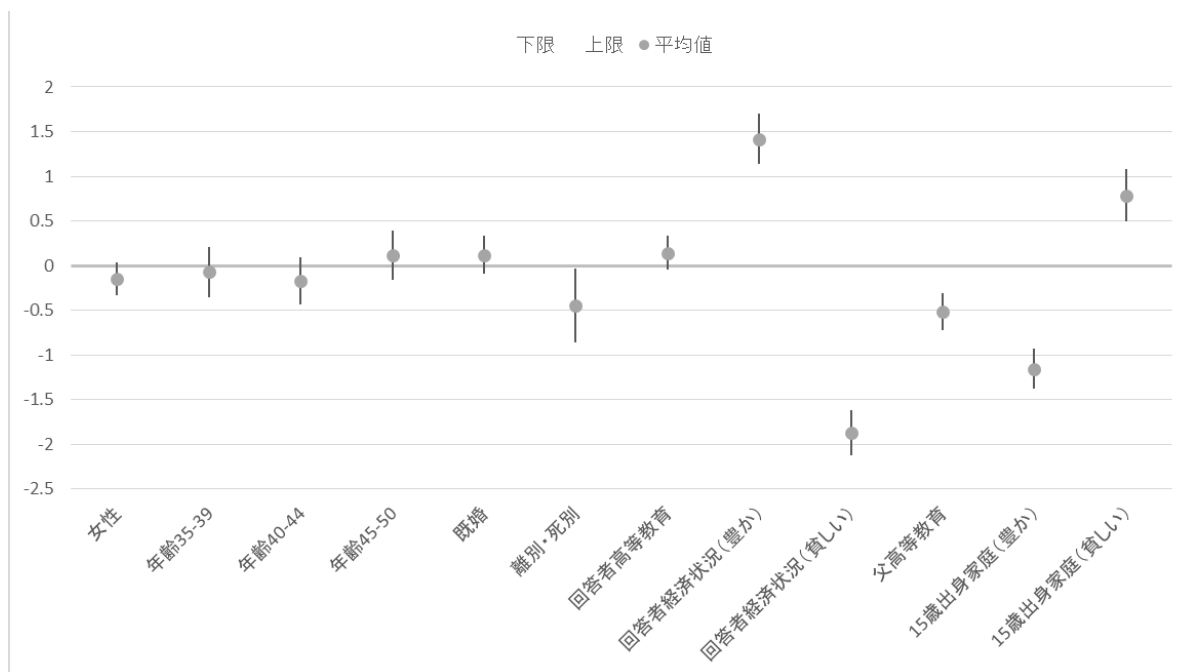


図4：親世代と比較して回答者がより豊かな暮らしをしていると回答する要因

図 4 に明らかなように、回答者が親世代と比較してより豊かな暮らしをしていると考えているのは、未婚に比べ離別・死別で少ない傾向がある。回答者の現在の経済状況が豊かな場合には「ふつう」と比べ、親より豊かな暮らしを享受していると回答する傾向があり、逆に現在の経済状況が貧しい場合には、親より豊かな暮らしを享受していないと回答する傾向がある。回答者の現在の経済環境が、親世代との暮らしむき比較のレファレンスとなっていることがわかる。

親世代の要因でいうと、15歳のときの家庭の経済的環境が「貧しい」場合には「ふつう」に比べ、親世代よりもより良い暮らしをしていると感じる傾向がある。他方では、父が高等教育を受けている場合、15歳時点での家庭の経済的環境が豊かな場合には、親世代より豊かな暮らしむきと答える確率が小さくなっている。つまり出身家庭の社会・経済状況がかなり良好な場合には、親世代より暮らしむきが豊かになったとは、回答者は考えにくいことを示している。回答者の性別・年齢・学歴は影響を与えていない。

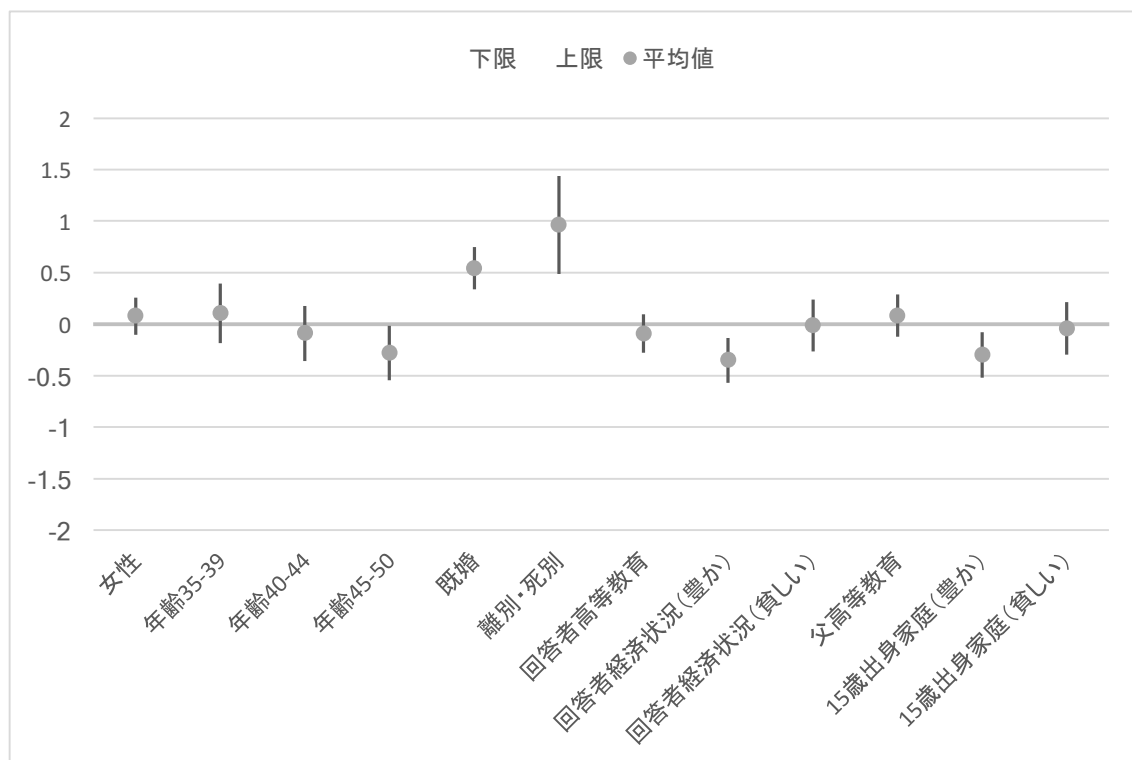


図 5: 子ども世代がより豊かな暮らしをすると回答する要因

図 5 に示したように、回答者が子ども世代と比較して子どもがより豊かな暮らしをすると考えているのは、未婚者に比べ既婚者、離死別者で多い傾向にある。離別・死別の経験者は現在の暮らしむきがあまり良くないと答える傾向があるため、自分たちの経済状況よりは子ども世代は良くなるであろうと考える傾向があるようである。これに対して回答者の現在の経済状況が豊かな場合には、子ども世代がこれ以上豊かになるとは考えない傾向

が読み取れる。同様に、15歳時点での家庭の経済的環境が豊かな場合には、子どもの世代がより豊かになる可能性が少ないと考える傾向がある。性別・年齢・回答者と父親の教育は有意な効果を示していない。

本節では、暮らしむきに関する世代間の移り変わりについて分析した。分析結果をまとめると、親世代との比較では、暮らしむきは「より豊か」「同じ」「より貧しい」の回答がほぼ3等分している。子ども世代との比較では、「自分と同じくらい」の回答がほぼ半分を占めており、残りは「自分よりも豊か」と「自分よりも貧しい」がほぼ半々となっている。これらの回答は、平成世代を生きてきた若年・壮年者の感じ方として、昭和の時代を生き親世代とこれからの令和の時代を生きる子ども世代の暮らしむきを比較したものである。暮らしむきの世代間比較に影響を与える要因としては、回答者の現在の経済環境とともに、15歳時点での出身家庭の豊かさが重要な参照基準となっているようである。

(石田浩)

3. 社会ネットワーク規模の変化とその背景

(1) 社会的孤立と社会ネットワーク

近年、社会的孤立が社会問題としてしばしば話題にのぼっている。社会的孤立の定義にはさまざまなものがありうるが、日常生活のなかで他者との接触機会が少ない状態を指すという点は共通している。社会的孤立とその影響については、特に高齢者を対象とする研究領域（老年学や疫学）において蓄積が厚く、高齢社会化に対する問題意識の強い日本もフィールドとして例外ではない（Fiori, Antonucci and Akiyama 2008; Saito et al. 2012）。これらの研究では、家族や友人・知人、近隣住民などとの接触機会の多寡・増減がメンタルヘルスや健康状態などのウェルビーイングにどのような影響を与えているのかについて、国際比較やパネル調査データ分析による検証が重ねられている。

上記の研究で明らかになってきたのは、さまざまな条件による影響の差こそあれ、社会的孤立がウェルビーイングに対して負の影響をもたらすという知見である。社会的孤立は、それを背景とするさまざまなストレスを生み、個人の行動や心理的な状態に悪影響を及ぼすと考えられている（Coyle et al. 2012）。そして、社会的孤立は社会経済的地位（SES）やライフコース上でのさまざまな出来事（ライフイベント）を通じて生じうることも知られている（Ajrouch et al. 2005; Kalmijn 2012）。SESの変化やライフイベントの発生に伴う個人の役割の獲得・喪失を背景として社会ネットワーク（日常的に接触機会のある人間関係）の規模が変化する。特に社会的孤立は孤独感などの心理的なストレスを伴い、それが日常生活をより制約的にしてしまうと考えられるのである。そのような認識が広く共有されることを通じ、イギリスでは2018年に「孤独担当大臣」（Minister of Loneliness）が設置されている。日本でも、社会的孤立に関する問題意識はマスメディア等を通じて広く

一般的に知られている¹。

社会問題としての孤立は高齢者を対象として研究、議論されてきたが、孤立が生活状況とどのように関連しているのかという問題意識は、若年・壮年者のライフコースにおいても重要である。若年・壮年期には、キャリア移動、家族形成などをはじめとするライフイベントが生じる。ライフイベントのなかには、社会ネットワークの規模を拓げるものもあれば、縮小させるものもあると考えられる。たとえば、労働市場への参加機会と社会的孤立の関連に関心を持つ研究が存在し、無業状態であることと社会的孤立あるいは社会的なサポートの得にくさとのあいだに対応のあることが指摘されている（玄田 2014; 石田 2017）。また、就業、家族など社会ネットワークの基盤となる要因のあり方が多様になった社会状況下で（Brinton 2011）、社会ネットワーク形成の機会にも格差が生じている可能性がありうる。社会的孤立とネットワーク規模の小ささは必ずしも一対一の関係にはないが、社会ネットワークの縮小は社会的孤立の潜在的リスクを高める要因となっているとここでは想定する。

東大社研パネルでは 2009 年の調査で社会ネットワーク規模に関する質問を設けていた。今回の 2018 年調査でも同様の質問を設け、二時点間で社会ネットワーク規模がどのように変化し、その変化の背景として何が考えられるのかを検証できるようになった。本節では、社会ネットワーク規模の変化の背景を探るとともに、同じく東大社研パネルで継続的に質問されているインターネット利用頻度とネットワーク構成の関連についても簡単に確認してみたい。

(2) 2009 年から 2018 年にかけての社会ネットワーク規模の変化

社会ネットワークの規模は、「あなたは、毎日平均して何人くらいの方と日常的に接触がありますか」という質問文で尋ねられている。この質問に対し、「A. 直接会ってあいさつや会話をする人」（直接）、「B. 電話・携帯により会話をする人」（電話・携帯）、「C. 携帯・パソコン等によりメールをする人」（メール）の 3 種類の人数を対象者が回答する形式となっている。なお、この間のスマートフォン、タブレット型端末の普及²にともなう SNS やメッセージアプリの利用拡大を鑑み、2018 年の調査では「メール」について「C. 携帯・パソコン等によりメール（LINE 等を含む）をする人」と項目を若干修正している。

図 6 は、2009 年と 2018 年のそれぞれについて、直接、電話・携帯、メールで日常的に接触する人数の分布を、箱ひげ図で表している。図中の箱の下辺は 25 パーセント値、

¹ 「英国が孤独担当相 もっと深刻な日本、対策はあるの？」 NIKKEI STYLE 2018 年 2 月 20 日
<https://style.nikkei.com/article/DGXMZO26837910T10C18A2EAC000?channel=DF010320171966&style=1>（2019 年 5 月 7 日閲覧）

² 総務省の「通信利用動向調査」の結果によれば、スマートフォン、タブレット型端末の保有率は 2010 年末でそれぞれ 9.7%、7.2%であるのに対し、2016 年末には 71.8%、34.4%に増加している。

中の辺は 50 パーセント値（中央値）、上辺は 75 パーセント値を意味しており、箱の上下の縦線（ひげ）は外れ値を含まない最大値、最小値までの分布を示している。社会ネットワーク規模の分布はしばしば人数の多い部分に裾が長い形状となり、図 6 の集計結果も例外ではない。このような分布のもとでは平均値が外れ値の影響を大きく受けるため、四分位数などによる集計のほうが全体をより正確に表現できる。

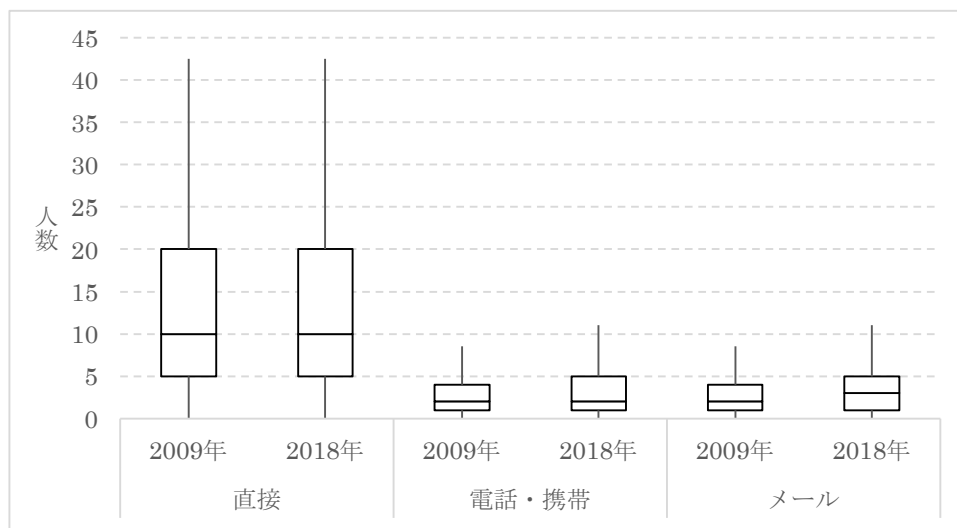


図 6 3 種類の社会ネットワーク規模の箱ひげ図

直接会ってあいさつや会話をする人の数の分布をみると、2009 年と 2018 年のあいだでほとんど違いのないことが視覚的にも明らかである。中央値はいずれも 10 人であり、9 年間で「直接」の規模は拡大も縮小もしていないことがわかる。また、25 パーセント値、75 パーセント値はそれぞれ 5 人、20 人であり、こちらも 2 時点間で同じである。

やや変化が見られるのは「電話・携帯」と「メール」である。2009 年から 2018 年にかけて、「電話・携帯」の中央値は変化していない一方、「メール」の中央値は 2 人から 3 人に増加している。また、いずれの社会ネットワーク規模についても、分布自体は 2 時点間でやや広がっているように見える。このことは、オンラインで維持される社会ネットワーク規模の個人差が大きくなっていることを意味している。

これら 3 種類の社会ネットワーク規模のあいだでは、「直接」の規模が最も大きい。「電話・携帯」や「メール」について、人数の多い方向に分布が伸びていることは、2009 年から 2018 年にかけてのネット社会化の進展を反映しているのかもしれない。しかし、社会ネットワークの絶対的水準という点からは、依然として対面（face to face）の人間関係が中心的位置を占めているといえるだろう。

分布全体での 2 時点間の変化は図 6 で確認したとおりだが、JLPS はパネルデータであるため、同一個人についての 2 時点間の変化の分布を調べることもできる。それを示したものが表 1 である。それぞれの社会ネットワークについて、増加、減少を経験している者がほぼ半分ずついると読み取れる。「メール」については増加の方向に変化の分布が伸びて

いるので、平均的には規模が拡大していたのだと解釈できる。

表 1 2009年・2018年のあいだでの3種類の社会ネットワーク規模の変化(単位は人)

	最小値	25 パーセンタイル値	中央値	75 パーセンタイル値	最大値
直接	-20	-5	0	5	20
電話・携帯	-4	-1	0	1	4
メール	-5.5	-1	0	2	6.5

※最小値、最大値には外れ値を除いた値を用いている。

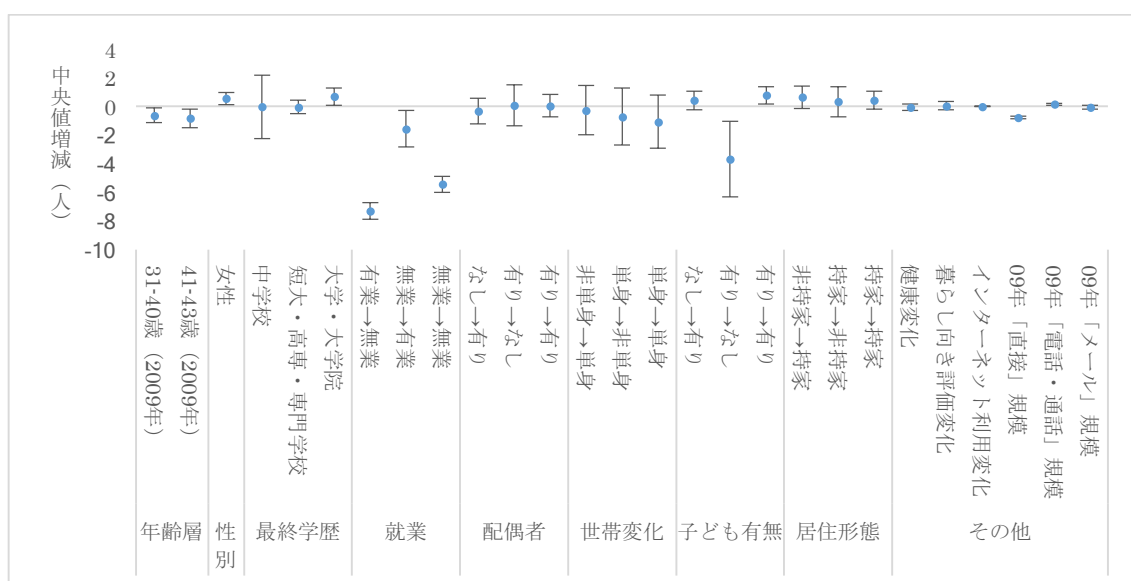


図 7 「直接会ってあいさつや会話をする人」の変化に関する中央値回帰分析の結果

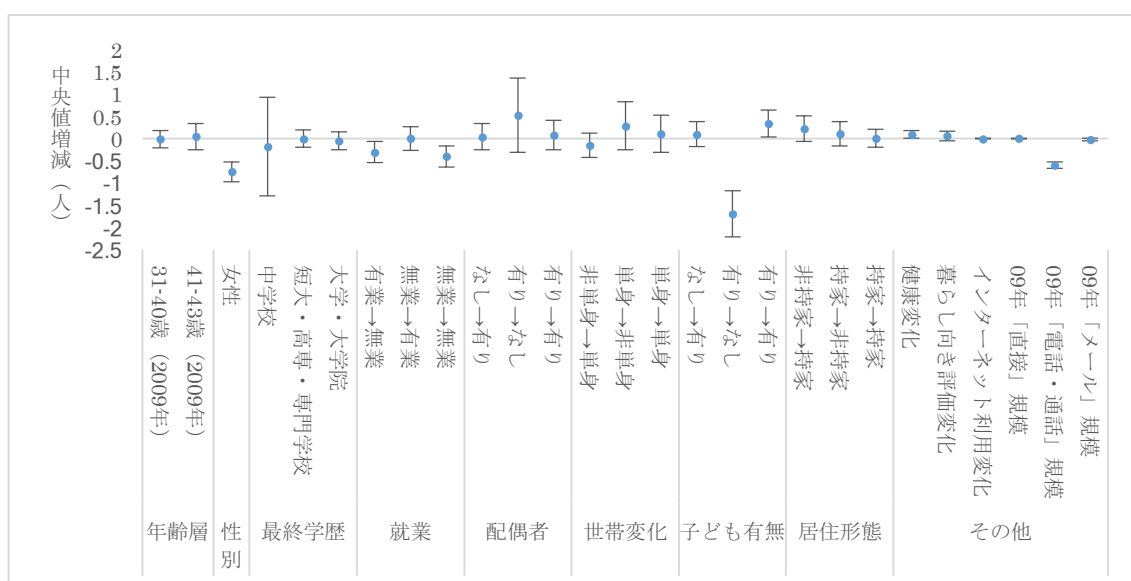


図 8 「電話・携帯により会話をする人」の変化に関する中央値回帰分析の結果

それでは、それぞれの社会ネットワークの規模が拡大、あるいは縮小する人の背景についてみてゆこう。図 7 から図 9 は、先にみた「直接」「電話・携帯」「メール」の社会ネットワーク規模の増減を従属変数とする中央値回帰分析の結果である。この方法を用いたのは、表 1 には含まれていない外れ値を含めて適切に背景要因とネットワーク規模の増減の関連を明らかにするためである。図中のマーカーは独立変数の推定値、エラーバーは推定値の 95%信頼区間を示しており、これがゼロにかかっていない場合、5%水準で統計的に有意な係数であると判断して解釈を進める。なお、09 年の 3 種のネットワーク規模は、平均への回帰効果を統制するために独立変数として用いているため、特に解釈しない。

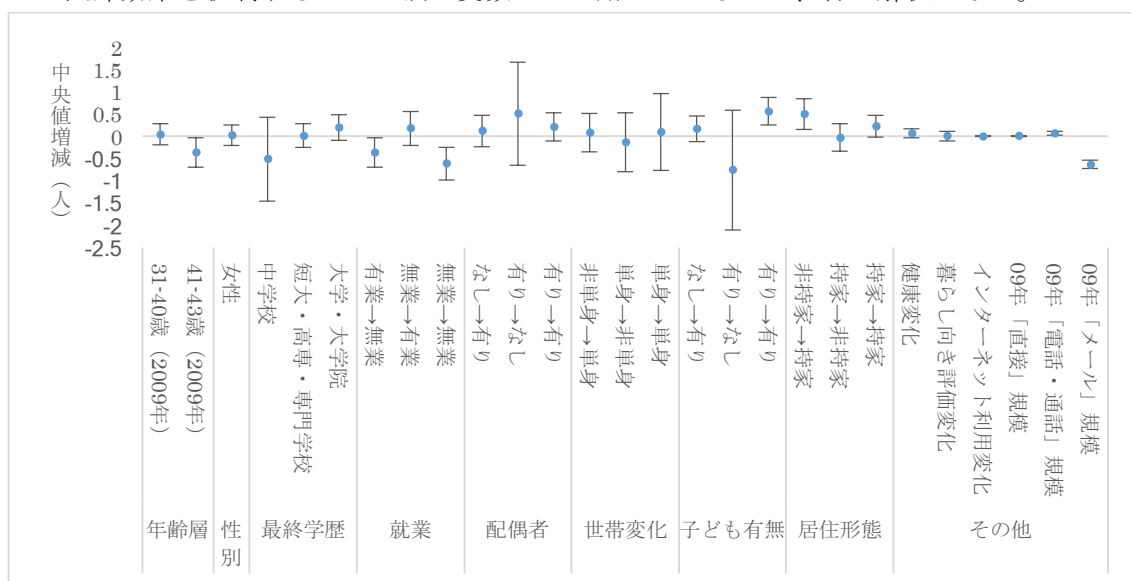


図 9 「携帯・パソコン等によりメールをする人」の変化に関する中央値回帰分析の結果

まず「直接会ってあいさつや会話をする人」の変化に関する分析結果をみてみよう。2009 年時点で相対的に高い年齢層であると規模が縮小しており（「23-30 歳」と比較して）、男性と比べて女性において規模が拡大している。最終学歴については、高校と比べて大学・大学院である場合、規模が拡大している。これらの結果は、国内外における社会ネットワーク規模に関する先行研究の知見とも整合的である（石黒 2011; Andersson 2018）。就業状態については、09 年から 18 年にかけて 2 時点とも有業であった場合に対する他の場合における中央値の増減を示している。これをみると、就業状態のいずれのパターンも規模を縮小する方向に作用しているが、係数の絶対値は「有業→無業」「無業→無業」でより大きい。このことは、9 年間で仕事を失う、あるいは無業の状態が継続することで社会ネットワークが縮小する傾向を意味している。他には、09 年から 18 年にかけて子どもがいなくなることで、ネットワークの規模が縮小する結果が得られた（「子どもなし→子どもなし」と比較して）。一方、「子どもあり→子どもあり」では規模が拡大しており、子どもを介した人間関係が対面的な社会ネットワークにとって重要な位置を占めていることがわかる。他の独立変数については、5%水準では有意な係数を示さなかった。

「電話・携帯により会話をする人」の変化については、女性のほうが男性よりも規模を縮小させやすい。就業状態の変化については「直接」の結果とほぼ同様に、無業への移行や無業の継続がネットワークを縮小させる結果となっている。子どもの有無の変化についても、09年から18年にかけて子どもがいなくなることで、ネットワークが縮小する傾向となっている。他の種類のネットワークとの違いは、健康状態の主観的評価が改善している場合、「電話・携帯」の社会ネットワークの規模が拡大することである。なぜこの種類のネットワークでのみ確認されたのかは不明だが、健康状態の悪化によって社交の機会が減じる可能性は十分に考えられるため、それほど不自然な結果ではないだろう。その他の独立変数は、5%水準で統計的に有意ではない。

そして「携帯・パソコン等によりメールする人」の変化については、09年時点での年齢層が40歳超である場合に規模が縮小する結果となった。就業状態の変化との関連については、他の2種類の社会ネットワークと同様の結果を示している。子どもの有無の変化については「子どもあり→子どもあり」の場合のみが統計的にプラスに有意な結果を示しているが、先述の通り子どもの存在が社会ネットワーク拡大の背景となっているという解釈とは矛盾しない。居住形態については、09年から18年にかけて持家を保有することになったことで、「メール」型の社会ネットワークが拡大するという結果となった。その他の変数については、5%水準で統計的に有意ではなかった。

(3)小括

社会ネットワークの変化の背景について、3種類のネットワークのあいだで共通するのは就業状態の変化と子どもの有無の変化であった。この点は、労働市場への参加や、子どもを介した地域社会等への参加が、若年・壮年者のネットワーク形成機会の基盤となっている可能性を示唆している。特に、仕事や子どもを持つようになることではなく、それらを持たなくなる（≒失う）ことの影響であることは、パネル調査データを用いるからこそ得られた知見だといえる。就業機会については、いずれの種類のネットワークに関する分析でも、再度労働市場に参加することで社会ネットワーク規模が回復するという結果は得られなかった。子どもの有無については、子どものいる状態の継続により確かに社会ネットワーク規模は拡大する。しかし、中央値の増減幅という点からは、子どもがいらない状態になる場合のほうが規模に対する絶対的影響が大きいことも確認できている。ライフイベントが社会ネットワーク規模に与える影響の非対称性については、今後詳細な検討を重ねる余地が残っていると見えるだろう。

一方、仕事以外でのインターネット利用頻度の変化については、いずれの種類のネットワークに対しても統計的に有意な効果を持っていなかった。昨今、日本だけでなく多くの社会で「ネット社会化」「デジタル社会化」が生じていると言われることも多くなってきた。しかしながら、少なくとも日常的な接触を持つ社会ネットワークの規模に対しては、プラ

イベントでのインターネット利用増加による影響が限定的であると解釈できる³。2009年から2018年はインターネットの利用環境が大きく進展した期間だといえるが、社会ネットワーク形成という面に限定すると、新たな人間関係の形成機会を創出しているとはいえない。ただし、ここでの分析結果はインターネット利用頻度というきわめて大雑把な測定の仕方にもとづくものである。利用するサービス、機能の違いにより社会ネットワーク規模に及ぼす影響が異なるか否かについては、今後検討する余地が残っているだろう。

引用文献

- Ajrouch, K. J., A. Y. Blandon, and T. C. Antonucci, 2005, "Social Networks Among Men and Women: The Effects of Age and Socioeconomic Status," *Journals of Gerontology: SOCIAL SCIENCES* 60B (6): S311–S317.
- Andersson, Matthew A., 2018, "Higher Education, Bigger Networks? Differences by Family Socioeconomic Background and Network Measures," *Socius: Sociological Research for a Dynamic World* 4:237802311879721.
- Brinton, Mary C., 2011, *Lost in Transition: Youth, Work, and Instability in Postindustrial Japan*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Coyle, Caitlin E. and Elizabeth Dugan, 2012, "Social Isolation, Loneliness and Health among Older Adults," *Journal of Aging and Health* 24(8):1346–63.
- Fiori, Katherine L., Toni C. Antonucci, and Hiroko Akiyama, 2008, "Profiles of Social Relations among Older Adults: A Cross-Cultural Approach," *Ageing and Society* 28(2): 203–31.
- 玄田有史, 2014, 『孤立無業 (SNEP)』日本経済新聞出版社.
- 石田賢示, 2017, 「社会的孤立と無業の悪循環」石田浩編『教育とキャリア』勁草書房, 194-216.
- 石黒格, 2011, 「分位点回帰分析を用いた知人数の分析—分布の差異を予測する」『理論と方法』26(2): 389–403.
- Kalmijn, Matthijs, 2012, "Longitudinal Analyses of the Effects of Age, Marriage, and Parenthood on Social Contacts and Support," *Advances in Life Course Research* 17(4): 177–90.
- Saito, Masashige, Naoki Kondo, Katsunori Kondo, Toshiyuki Ojima, and Hiroshi Hirai, 2012, "Gender Differences on the Impacts of Social Exclusion on Mortality among Older Japanese: AGES Cohort Study," *Social Science and Medicine* 75(5): 940–45.
(石田賢示)

³ 仕事以外でのインターネット利用平均日数を JLPS データから計算すると、2009年で15日であるのに対し、2018年には23日である。

4. 介護の状況と影響

(1)介護の頻度

2000年の介護保険制度創設以降、介護サービスの利用は急増した。介護保険制度においては、施設でのサービス、在宅でのサービス、地域密着型のサービスなど様々なサービスが提供されている。しかしながら、介護保険制度に代表されるフォーマルな介護サービスがいかに充実しようとも、家族や親族によるインフォーマルな介護を完全に代替することは稀だろう。この点を踏まえると、人々の直面する介護状況の実態を記述し、また介護状況が就業や健康など様々な指標にどのような影響を与えているのかを検証することは、今後のフォーマルな介護制度を設計するうえで重要な作業となる。本節では、同一個人を複数時点にわたって調査した「東大社研パネル調査」データを用いて、以下の3点について分析をおこなう。すなわち、(1) 介護の頻度は男女別および配偶者別でどのように異なるのか、(2) 介護をすると就業にどのような影響を与えるのか、(3) 介護をすると主観的健康とメンタルヘルスにどのような影響を与えるのか、の3点である。「東大社研パネル調査」では、Wave8(2014年)から毎年、日常生活における介護の頻度を訪ねている。具体的には「あなたはどのくらいの頻度で介護をしていますか(仕事以外)」という質問に対して、「1:毎日」「2:週に5~6日」「3:週に3~4日」「4:週に1~2日」「5:月に1~3日」「6:ほとんどしない」の5つの選択肢が与えられている。本稿では、「6:ほとんどしない」を「0:介護をしていない」とし、それ以外を「1:介護をしている」とみなして分析をおこなう。なお、「東大社研パネル調査」では、誰を介護しているのかについては尋ねていない。介護の対象としては親を想定するのが一般的だろう。その場合には、親が生存しているサンプルに限定して分析することも可能だが、本稿では、介護の対象を親や

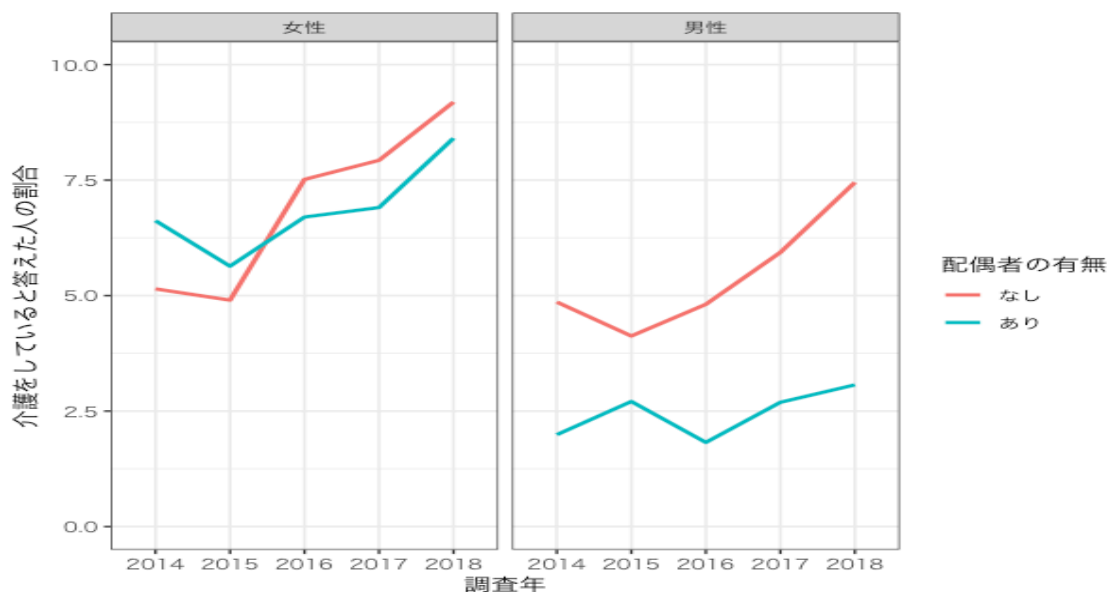


図10 男女別・配偶者の有無別にみた介護をしている者の割合

親族に限定しない場合の介護をすることに着目した。したがって、サブサンプルを設定せずに分析をおこなっている。

図 10 は、介護をしていると答えた人の割合を示している。男女それぞれについて、配偶者の有無別に算出している。全体的な傾向として、男女ともに調査年が新しくなるにつれて介護をしている人の割合が増加している。調査年（年齢）を重ねるにつれて、親や親族などの潜在的な介護対象者も年齢を重ねるために、実際の介護対象者になることを反映していると考えられる。また男女ともに、配偶者なしの場合に介護をしている割合が高い傾向にある（2014年と2015年の女性は除く）。女性については、配偶者の有無によって介護をしている人の割合に大きな差はない。一方で、男性の場合には、配偶者の有無によって介護をしている人の割合に大きな差があり、2018年で約5%の差が生じている。介護役割にジェンダー差が生じていることの現れとも解釈できよう。

(2) 介護と就業

厚生労働省「平成 29 年雇用動向調査」によれば、平成 29 年の常用労働離職者 735 万人のうち、「個人的理由による離職」は 74.7%を占めており、「介護・看護」による離職は 1.2%となっている。平成 25 年に取りまとめられた「社会保障制度改革国民会議報告書」には、「今後、要介護者が急増する中、親などの介護を理由として離職する人々が大幅に増加する懸念がある」との記述があり、これからの日本社会において介護と就業の両立を支援す

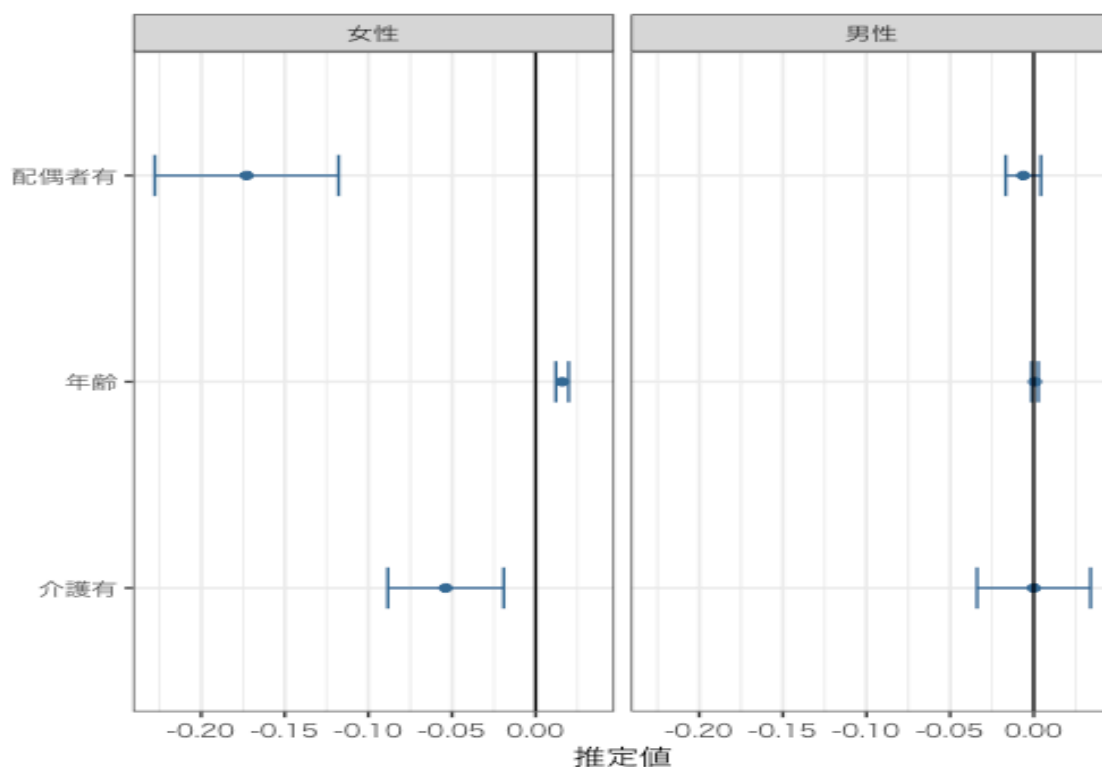


図 11 就業（結果変数）と介護の関連

る制度設計は喫緊の課題である。ここでは、介護と就業の関連について確認する。図 11 は、「東大社研パネル調査」の Wave8 から Wave12 のデータを用いて、線形固定効果 (linear fixed effect:LFE) モデルによる分析をおこなった結果である。LFE は個体内 (within unit) の変化をモデリングしているため、分析結果は、個体内の変数の変化とアウトカムの変化の関連として解釈できる。就業の変数としては、従業状の地位 (正規や非正規) を問わず、就業している場合に 1 の値をとる変数を作成している。

なお Wave8 では 28~48 歳、Wave12 では 32 歳~52 歳の対象者が含まれている。分析結果からは、介護が就業に与える影響は男女で異なることが確認できる。すなわち、女性では介護をしていると就業しない傾向があるのに対して、男性ではそのような関連はみられない。女性の場合、介護に直面すると就業を中断する傾向があるということだ。山田・酒井 (2016) では、介護に関するより詳細な情報を含む「中高年者縦断調査」を用いて介護と労働の関連を分析しており、男女ともに介護は就業に負の影響を与えることを示している。本稿で用いている「東大社研パネル調査」の対象者の年齢は、「中高年者縦断調査」に比べて若いため、異なる結果を得たとも考えられる。つまり、年齢を重ねるごとに、周囲に介護を必要とする者が出てくるが、そうした要介護者に対して初期の (本人年齢も比較的若い) 段階では女性が介護を担っており、男性については何らかの形 (配偶者、きょうだい、親族など) で介護を外注している可能性がある。この点については、男女の従業上の地位、配偶者状況と介護の関係を詳細にみることである程度は確認できるだろうが、別稿にて検討したい。

(3) 介護と健康

近年では、「介護疲れ」「介護うつ」といった言葉が行き交い、長期間および長期間の介護が健康に与える様々な側面が問題視されている。以下では、介護と健康の関連についての分析結果を紹介する。介護については、これまでと同様の変数を用いる。健康については、主観的健康 (self-rated health) を変数として用いる。「東大社研パネル調査」における主観的健康 (self-rated health) とは、「あなたは、自分の健康状態についてどのようにお感じですか」という質問に対して、「1 : とても良い」「2 : まあ良い」「3 : 普通」「4 : あまり良くない」「5 : 悪い」の選択肢で測定される。解釈をわかりやすくするために、値が高くなるほど健康状態が良くなるよう値を反転して分析をおこなった。図 12 は LFE による分析結果を示している。図 12 からは、男女ともに、介護有のパラメータ推定値の 95% 信頼区間が 0 をまたいでおり、介護と主観的健康に目立った関連がないことがわかる。なお、介護頻度の情報を残したままの変数で追加的に分析をおこなったが、介護と主観的健康の関連は確認できなかった。

次に介護とメンタルヘルスの関連について確認する。主観的健康とは、身体的、精神的、

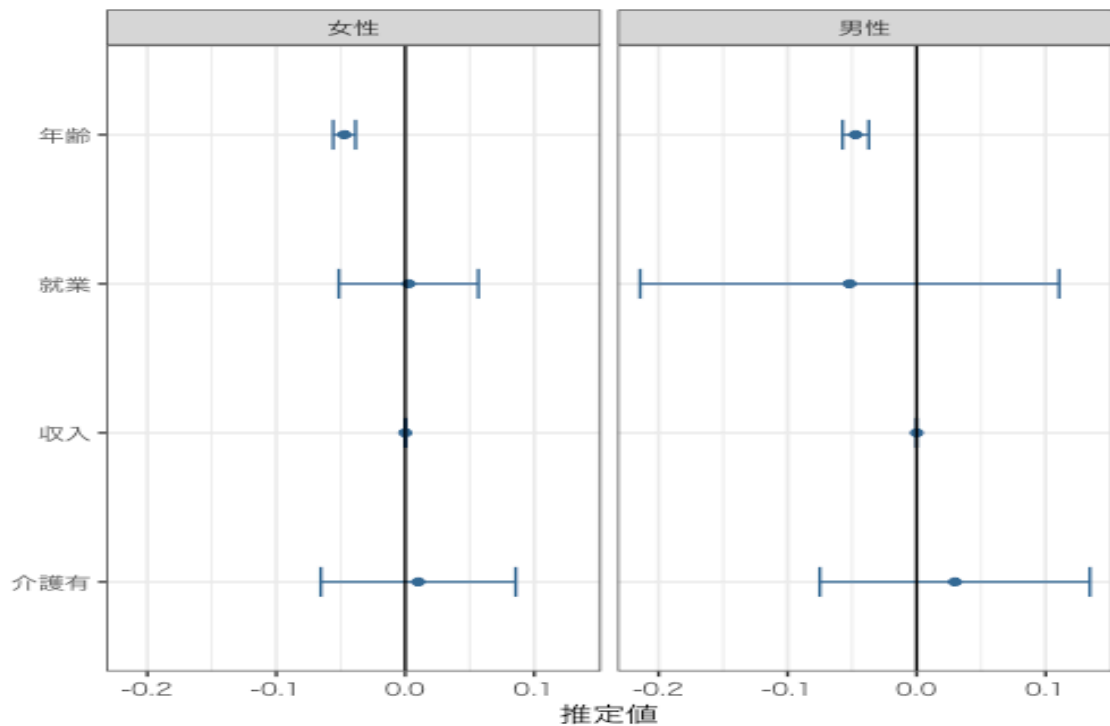


図 12 主観的健康（結果変数）と介護の関連

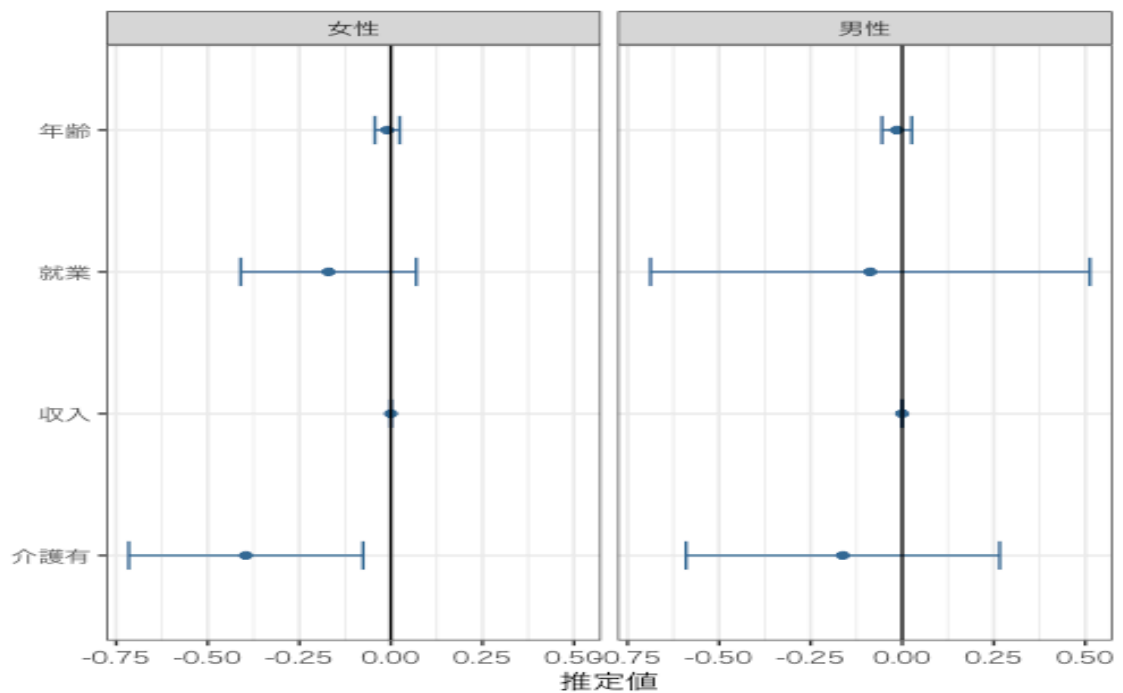


図 13 メンタルヘルス（結果変数）と介護

社会的など様々な要素からなる主観的な健康状態であった。介護はいずれの健康要素にも影響を与えるが、とりわけ精神的な健康への影響は大きいと考えられる。メンタルヘルスの指標としては、MHI-5 (Mental Health Inventory 5) を用いる。MHI-5 は、過去 1 ヶ

月間で「かなり神経質であった」「どうにもならないくらい気分が落ち込んでいたこと」「落ち着いておだやかな気分であったこと」「落ち込んで、憂鬱な気分であったこと」「楽しい気分であったこと」の5項目について尋ねている。回答選択肢は、それぞれの項目について「1:いつもあった」から「5:まったくなかった」の5件法で測定される。分析では、これらの5項目について単純加算し、値が高くなるほどメンタルヘルスが良くなるよう値を変換している。図13はLFEモデルによる分析結果である。男性では、介護とMHI-5の関連がみられない一方で、女性では介護をしているとMHI-5が低い傾向にある。「東大社研パネル調査」では介護の内容について識別ができないが、女性は男性に比べてよりハードな介護をしている可能性などが指摘できるだろう。なお、介護頻度の情報を残したまま同様の分析をおこなった結果、女性においてのみ、介護頻度が高いほどMHI-5が低くなる傾向があった。

(4) 小括

本節では、同一個人を複数時点にわたって調査した「東大社研パネル調査」データを用いて、(1) 介護の頻度は男女別および配偶者別でどのように異なるのか、(2) 介護をすると就業にどのような影響を与えるのか、(3) 介護をすると主観的健康とメンタルヘルスにどのような影響を与えるのか、の3点について分析結果を紹介した。

(1) については、男女ともに調査年が新しくなる(年齢を重ねる)につれて介護をしている人の割合が増加していた。女性については、配偶者の有無によって介護をしている人の割合に大きな差はない一方で、男性の場合には、配偶者の有無によって介護をしている人の割合に約5%の差が生じていた。(2) については、女性のみ、介護に直面すると就業を中断する傾向があることがわかった。今後は、従業上の地位(正規や非正規)を考慮した分析が課題となる。(3) については、介護をすることと主観的健康の間に関連はみられなかったものの、メンタルヘルスについては女性においてのみ介護とMHI-5の負の関連を確認した。長時間および長期の介護については、身体的健康にも大きな影響を及ぼしうるが、介護の期間や対象を考慮しない場合には、介護はまずメンタルヘルスに影響を及ぼす可能性が指摘できる。以上の分析結果を踏まえると、介護をすることとその影響については、ジェンダー差が存在することがわかる。

日本において、介護の可視化および社会化が進展する契機となったのは、2000年に導入された介護保険制度の創設である。「介護の社会化」を掲げた介護保険制度を契機に、(主に女性による)家庭での奉仕や義務として考えられてきた介護は、広く「労働」や「サービス」として認知されるようになった。しかしながら、冒頭で述べた通り、世帯や個人などのある単位で生じる介護を完全に社会化することは困難だろう。介護保険制度などのフォーマルな介護サービスを利用しながら、就業や健康に配慮した持続可能なインフォーマルな介護のあり方が求められる。本稿では、「東大社研パネル調査」を用いて、インフォーマルな介護の実態とその影響に着目しているが、介護保険制度創設以降においても、女性

は男性に比べて介護をしており、また様々な指標において介護の影響を受けやすい。「介護の社会化」が掲げられる以前のジェンダー規範は、インフォーマルな介護において依然として続いている。介護サービス利用が介護者に与える影響については、すでに様々な研究が存在する (Tamiya et al. 2011)。「東大社研パネル調査」は介護が影響を与えうる様々な指標を含んでおり、介護サービス利用と様々な指標の関連を明らかにすることは制度改善のための課題となろう。

引用文献

Tamiya, N., Noguchi, H., Nishi, A., Reich, M. R., Ikegami, N., Hashimoto, H., Shibuya, K., Kawachi, I. and J. Campbell, 2011, "Population ageing and wellbeing: lessons from Japan's long-term care insurance policy." *Lancet* 378(9797): 1183-92.
山田篤裕・酒井正 (2016) 「要介護の親と中高年の労働供給制約・収入減少」『経済分析』191: 183-212.

(大久保将貴)

謝辞

本稿は、日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費補助金・特別推進研究 (25000001, 18H05204)、基盤研究 (S) (18103003, 22223005) の助成を受けて行った研究成果の一部である。東京大学社会科学研究所 (東大社研) パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査、中学生親子パネル調査の4つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 S : 2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度 基盤研究 C : 2013 年度～2016 年度 特別推進研究 : 2015 年度～2017 年度 若手研究 A : 2015 年度～2018 年度
基盤研究 B : 2016 年度～2020 年度 特別推進研究 : 2018 年度～2024 年度

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究 : 2004 年度～2006 年度

奨学寄付金

株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）: 2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>